

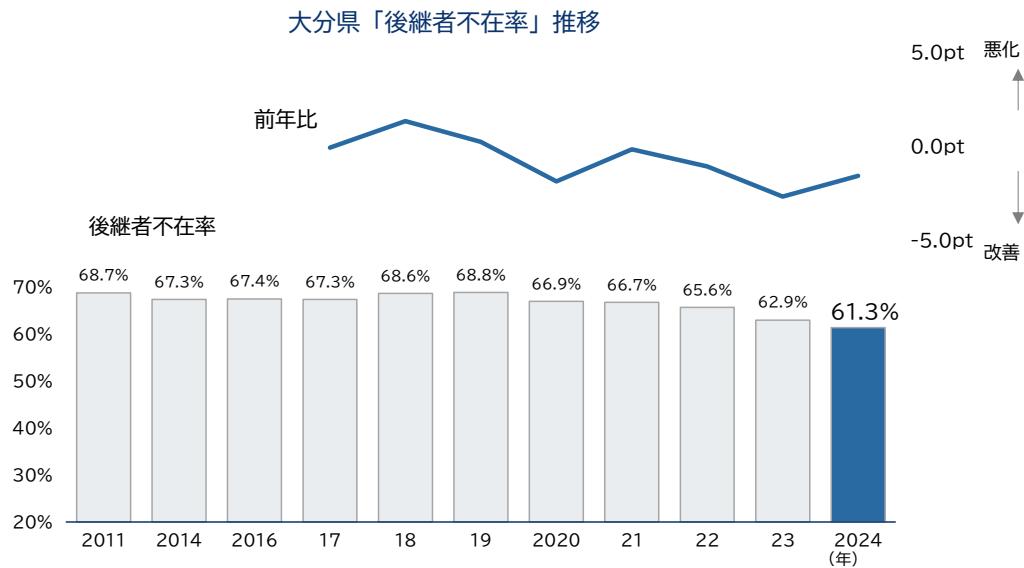
大分県「後継者不在率」動向調査（2024年）

後継者不在率は過去最低の 61.3%

全国で 7 番目に高い水準

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業が多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、60 歳以上の代表者のうち 60% 超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 2,153 社（大分県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2024 年の大分県の後継者不在率は 61.3% 調査開始以降で最低値
- 年代別では「50 代」「80 代以上」で後継者不在率が悪化
- 後継者不在率が最も高い業種は「建設業」(66.1%)、次いで「小売業」(62.4%)
- 「大分県」は全国 7 番目の高水準 全国最低水準は「三重県」、全国最高水準は「秋田県」
- 後継者候補は「子ども」が最多で 47.5%

後継者不在率の推移

2024年の後継者不在率は61.3% 調査開始以降で最低値

大分県企業の全業種約2,153社を対象として2024年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は1,319社に上った。この結果、大分県企業の後継者不在率は61.3%となり、2023年から1.6ポイント(pt)低下した。5年連続で前年の水準を下回ったほか、コロナ前の2019年に比べると7.5ptも低下するなど改善傾向が続いた。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアウェンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。

年代別：「50代・80代以上」で後継者不在率が悪化

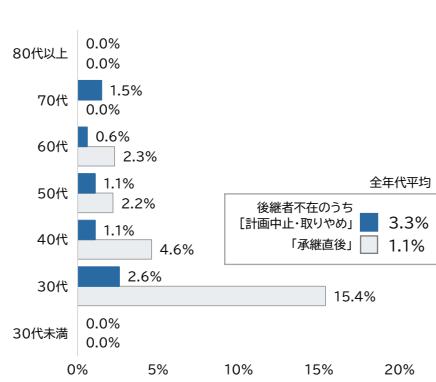
2024年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。2023年から改善したのは「30代未満」「30代」「40代」「60代」「70代」。一方、悪化したのは「50代」と「80代以上」だった。全年代で最も減少幅が大きかったのは「30代未満」(50.0%、33.3pt減)で次いで、「70代」(32.3%、2.4pt減)。一方で、「80代以上」はこれまで年々改善傾向にあったが、2024年は38.3%と前年から14.6pt増加し、連続した比較が可能な2018年以降で初めて悪化に転じた。

大分県 年代別 後継者不在率推移
(2018年以降推移)

代表者年代別

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:%		23年比 (1年前) △
							2024	23年比 (1年前) △	
大分県平均	68.6	68.8	66.9	66.7	65.6	62.9	61.3	△ 1.6	
30代未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	50.0	△ 33.3	
30代	98.8	93.6	95.1	95.0	93.2	88.6	86.4	△ 2.2	
40代	91.3	89.8	90.3	90.0	85.9	84.7	83.5	△ 1.2	
50代	75.3	73.8	70.6	77.0	75.9	69.7	70.2	0.5	
60代	50.9	52.4	48.8	50.8	52.8	49.4	47.3	△ 2.1	
70代	49.8	47.8	43.8	42.0	40.0	34.7	32.3	△ 2.4	
80代以上	44.8	40.5	38.7	37.7	34.8	23.7	38.3	14.6	

年代別・後継者不在の内訳
(参考)



業種別：不在率が最も高いのは「建設業」

業種別で不在率が最も高かったのは「建設業」(66.1%)。前年から3.0pt低下するも、5年連続で最高となった。次いで「小売業」(62.4%)、「卸売業」(60.9%)と続き、3業種で6割超となつた。

最も低いのは「不動産業」(55.4%)。前年から10.7pt低下して最も改善した。次いで「運輸・通信業」(56.1%)、「サービス業」(58.0%)、「製造業」(59.7%)だった。

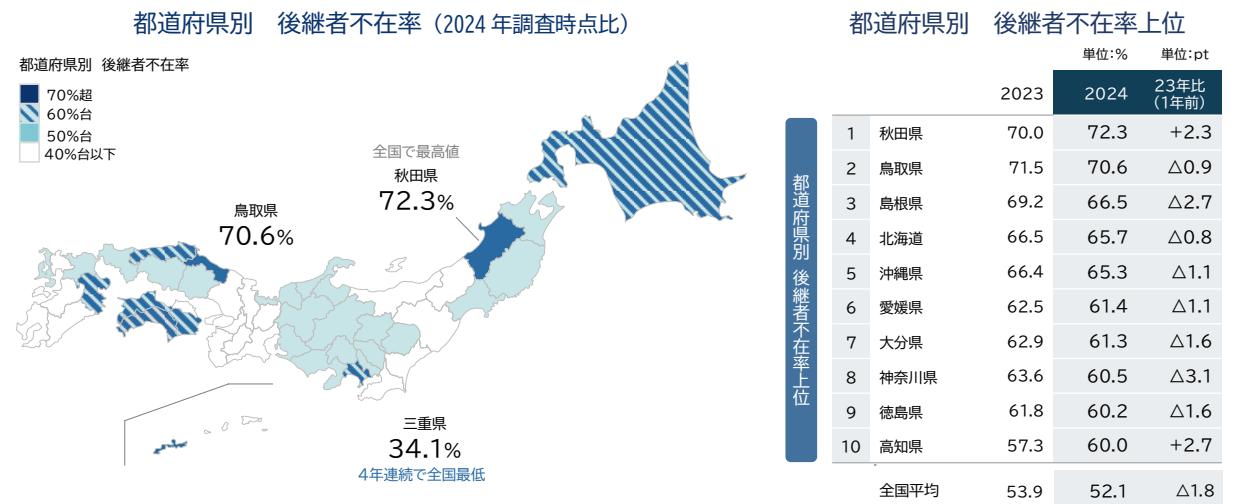
大分県 業種別 後継者不在率推移
(2024年調査時点)

業種別	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:%	
							2024	23年比 (1年前)
大分県平均	68.6	68.8	66.9	66.7	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
建設業	66.7	69.8	69.7	70.0	70.0	69.1	66.1	△ 3.0
製造業	67.6	67.1	64.7	65.8	62.7	61.3	59.7	△ 1.6
卸売業	69.3	68.8	66.5	67.3	66.7	63.4	60.9	△ 2.5
小売業	69.0	67.6	66.1	68.7	66.9	61.4	62.4	1.0
運輸・通信業	66.1	67.3	59.2	52.4	61.0	58.8	56.1	△ 2.7
サービス業	71.3	71.1	69.7	66.5	63.0	59.5	58.0	△ 1.5
不動産業	72.1	73.9	69.1	59.6	66.1	66.1	55.4	△ 10.7

都道府県別：「大分県」は全国で7番目に高い水準

都道府県で最も不在率が低いのは「三重県」で34.1%だった。2021年以降、4年連続で全国最低水準となつた。「地域金融機関などが密着して支援を行つてゐることに加え、経営や商圏が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整つてゐることなどが背景にある。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均(52.1%)を大幅に上回る72.3%だった。不在率が70%を超えたのは「秋田県」と「鳥取県」(70.6%)の2県のみ。「大分県」は全国で7番目に高い水準だった。後継者不在率の高い地域では、総じて同族承継などファミリー経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きかつたとみられる。



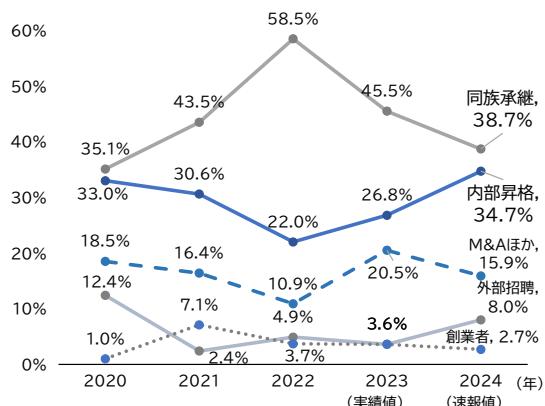
2024年事業承継動向

就任経緯別：「同族承継」が減少

2020年以降の過去5年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、2024年（速報値）の事業承継は「同族承継」によるものが38.7%でトップ。しかし、2023年（実績値）から6.8pt、2022年からは19.8pt低下した。一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」（34.7%）は「同族承継」とは対照的に、2023年から7.9pt、2022年からは12.7pt上昇した。社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（8.0%）は増加し、買収や出向を中心とした「M&Aほか」（15.9%）は減少した。

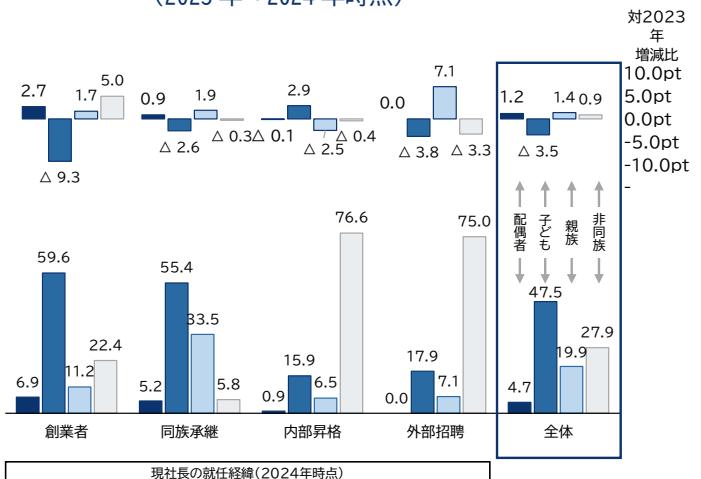
日本企業における事業承継は、これまで最も多かった身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速している。

大分県 代表者・就任経緯別 推移
(2020年以降)



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

大分県 就任経緯別 後継者候補属性割合
(2023年→2024年時点)



後継者候補属性：「子ども」が最多

後継者候補が分析可能な大分県企業約834社の後継者属性をみると、最も多かったのは「子ども」（47.5%）で前年を3.5pt下回った。一方、「非同族」（27.9%、0.9pt増）、「親族」（19.9%、1.4pt増）、「配偶者」（4.7%、1.2pt増）は前年から上昇した。

現代表者の就任経緯別にみると、「内部昇格」「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が7割に達している。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」企業だった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「創業者」は5.0pt上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継=脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

今後の展望・見通し

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。ただし、代表者の交代のほか、当代での店じまいを決断した高齢代表者など事業承継を望まない層も多く、後継者不在率は60%前後で当面推移する可能性がある。

帝国データバンクが集計した「後継者難倒産（全国）」は2024年1-10月で455件発生し、過去最多だった2023年同期と同水準で推移している。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わず事業継続を断念するケースも目立つ。

現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが2024年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差=ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だったM&Aによる事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

【参考：都道府県別 後継者不在率】

都道府県	単位:%		前年比	都道府県	単位:%		前年比		
	2022	2023			2022	2023			
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8

TDB Business View

TDB Business View:大分県「後継者不在率」動向調査（2024年）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 大分支店 吉元 栄治

電話：097-536-6363 FAX：097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。